

グローバル・マーケット・レター

金融市場部

エコノミック・データ

日付	経済指標	内容	予想比／前回比	
1/6 (月)	独：小売売上高(11月) 米：サービス部門購買担当者指数(12月)	前月比 2.1% 52.8	↑ ↑	↑ ↑
1/7 (火)	ユーロ：消費者物価指数(12月) 米：ISM非製造業景況指数(12月)	前年比 1.3% 55.0	→ ↑	↑ ↑
1/8 (水)	ユーロ：経済信頼感(12月) 米：ADP雇用統計(12月)	101.5 前月比 20.2万人増	↑ ↑	↑ ↑
1/9 (木)	独：鉱工業生産(11月) 中：消費者物価指数(12月)	前月比 1.1% 前年比 4.5%	↑ ↓	↑ →
1/10 (金)	日：景気先行指数(11月) 米：非農業部門雇用者数(12月)	90.9 前月比 14.5万人増	→ ↓	↓ ↓

出所 (Bloomberg)

マクロ経済

・米国

12月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比14.5万人増、平均時給が前年比2.9%と予想対比でやや下振れたものの、失業率は3.5%と50年ぶり低水準を維持した。ISM非製造業景況指数は堅調で、製造業に対しサービス業が米景気を牽引している。米・イランのミサイル攻撃にまで発展した中東情勢は、双方が報復合戦の一旦終了を示唆したことで小康状態入りとなったことに加え、今週にも米中通商協議の第一弾合意が見込まれ、米の地政学的リスクは大統領選に向け緩和方向が見込まれる。

・欧州

ユーロ圏12月の経済信頼感や消費者物価指数が堅調だったことに加え、欧州経済の牽引役となる独の11月小売売上高や鉱工業生産も上振れるなど、欧州経済は一時の景気減速局面から回復基調に戻りつつあるようだ。Brexitに関し英ではEU離脱法案が議会で賛成多数で可決され今月末の期限に向けた最後のハードルを乗り越えた。今後年末を目途にEUとの包括的通商協定を策定する予定。

・日本

11月景気指数は先行、一致ともに前月を下回り、内閣府の基調判断が4ヶ月連続で悪化となるなか、日銀発表の7-9月需給ギャップは+1.02%と12四半期連続でプラスとなり需要超過の状態が続く。中東情勢に関しては、米・イランの武力による報復合戦激化は避けられそうなお、為替の円高も一時的な動きに留まり足元では反って円安方向へ動いた。米中貿易摩擦も緩和方向で、今後世界景気に敏感な日本経済の回復局面入りが期待される。

世界株式

		直近値(1/10)	先週比%	昨年初来%	
				現地通貨ベース	円貨ベース
(北・南米)					
ダウ工業株	米国	28,823.77	0.66%	23.56%	23.36%
S&P500種	米国	3,265.35	0.94%	30.26%	30.04%
ボベスパ	ブラジル	115,503.40	-1.87%	31.42%	23.80%
(欧州)					
ユーロ・ストックス50	ユーロ圏	3,789.52	0.43%	26.26%	22.42%
FT	英国	7,587.85	-0.45%	12.78%	15.38%
DAX	ドイツ	13,483.31	2.00%	27.70%	23.09%
(アジア・太平洋)					
日経平均	日本	23,850.57	0.82%	19.16%	19.16%
上海総合	中国	3,092.29	0.28%	23.99%	22.19%
ASX200	オーストラリア	6,929.03	2.90%	22.72%	20.13%
SENSEX	インド	41,599.72	0.33%	15.34%	13.14%

出所 (Bloomberg)

・欧州

全般的に経済指標が好調な米国に比べ足元の日欧指標は低迷している。ただし、欧州域内 GDP 首位の独で景気回復の兆しが見られること、および3年半に及ぶ Brexit の迷走が終止符を打ちつつあることなどは投資家にとってリスク低減要因。今後英と EU の通商協定の進展が期待できるうえ、景気減速局面では、過去最大の財政黒字を抱える独による景気対策の可能性もあり、当面の欧州株は堅調な展開が予想される。

世界債券

債券利回り	2年債	5年債	10年債	先週比(10年債)
米国	1.57	1.63	1.82	0.03
英国	0.53	0.56	0.77	0.03
フランス	-0.57	-0.34	0.04	0.02
ドイツ	-0.60	-0.51	-0.20	0.08
イタリア	-0.07	0.64	1.32	-0.03
スペイン	-0.38	-0.09	0.44	0.06
日本	-0.14	-0.11	0.00	0.01
オーストラリア	0.83	0.88	1.26	0.00

出所 (Bloomberg)

・米国

FRB は日欧中銀が採用するマイナス金利の効果に対し懐疑的なうえ、景気見通しに大幅な下振れが無い限り金融政策変更は必要ないとしており、2020 年いっぱい金融政策据置きが予想される。足元では中東情勢が徐々に沈静化するとともに、米中通商協議の第一段階合意を間近に控え、景気支援材料が多く長期金利はやや上昇しそうだ。



為替

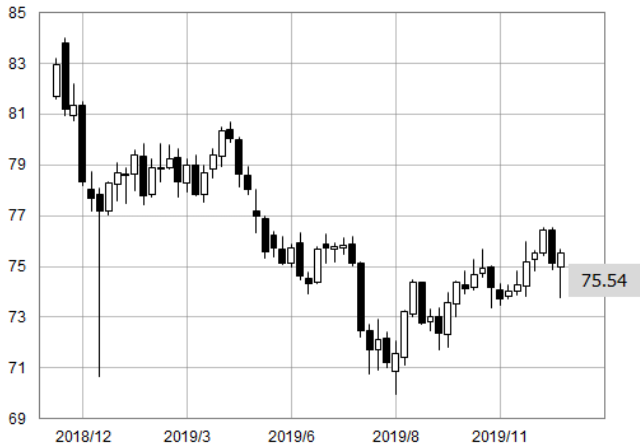
(ドル・円チャート)



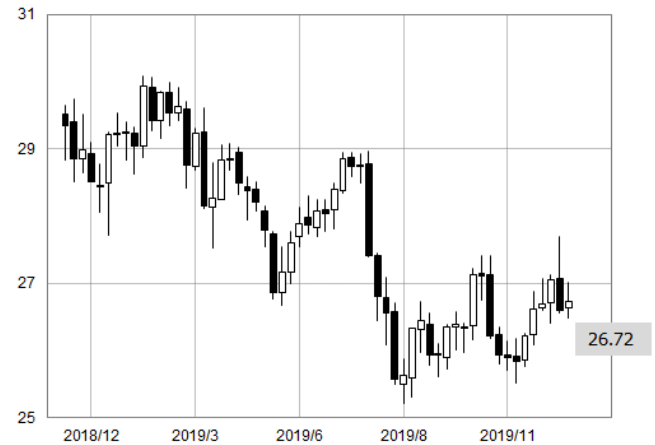
(ユーロ・円チャート)



(豪ドル・円チャート)



(ブラジルレアル・円チャート)



出所 (Bloomberg)

・ブラジル

11月の鉱工業生産は前月比▲1.2%と4か月ぶりのマイナス。一方で12月インフレ率は前年比4.31%と先月の3.27%から大幅上昇。ただしインフレ率は漸く中銀の目標レンジの仲値に戻っただけで当面金融政策変更の可能性は低く金利の低位安定が見込まれるとして、実質金利低下観測から通貨レアルは弱含み。中長期的に見るとブラジル経済は緩やかながらも回復基調で、堅調な株価動向を追いかける形で通貨レアルにも買い戻しの動きが期待される。

今週の予定

- 1月13日(月) 英：GDP成長率(11月)、米：財政収支(12月)
- 1月14日(火) 日：景気ウォッチャー調査(12月)、米：消費者物価指数(12月)
- 1月15日(水) ユーロ：鉱工業生産(11月)、米：NY連銀製造業景気指数(1月)
- 1月16日(木) 日：機械受注(11月)、米：小売売上高(12月)
- 1月17日(金) ユーロ：消費者物価指数(12月)、中：GDP成長率(10-12月期)

今週のトピック--- 中東情勢が緊迫化

去る1月8日にイランがイラクの米軍基地をミサイル攻撃したことで中東情勢が急速に緊迫化し、本格的戦争リスクが高まった。ここで米・イランの軍事的対立へ至った経緯を時系列で見てみる。

2019年6月13日：中東オマーン湾で日本のタンカーが襲撃され、米国はイランの関与を指摘

2019年6月20日：イランがホルムズ海峡付近の米ドローンを撃墜

2019年11月：イラクとレバノンで腐敗と格差拡大への不満から実質的支配国であるイランに反発するデモが勃発。イランでもガソリン値上げをきっかけに若者を中心にシーア派支配層への抗議デモが発生

2019年12月27日：キルクークの米軍駐留基地がロケット弾で攻撃され米民間業者1名死亡

2019年12月29日：イラクの武装組織ヒズボラの基地など5ヶ所が米軍空爆を受け兵士25名死亡

2019年12月31日：イラクの米大使館を群集が襲撃

2020年1月3日：トランプ大統領の命令による空爆でイラン革命防衛隊ソレイマニ司令官が死亡

2020年1月8日：イラクの米軍基地2ヶ所に向けイランがミサイル10発以上を発射。ザリフ外相は国連憲章に則った措置で報復一旦終了を示唆。トランプ大統領も人的被害はなく報復しない姿勢

2020年1月11日：イラン政府が1月8日のウクライナ機墜落に関し誤射を認める

ここで一つ目のポイントは、なぜ米政権は革命防衛隊のソレイマニ司令官を殺害したのか。ソレイマニ氏は実質的に指導者ハメネイ師に次ぐナンバー2で、外交を担当していた。外交にはISやアルカイダとの戦いも含まれており、その点では米国と共闘していた形だが、イラクでは親イランのアブドルマハディ首相を立て、議会においてイラクからの米軍撤収を決議するとともに、民衆のデモに対し武力鎮圧を目指すなど米国に対立する政策を推進していた。イランでは米国による経済制裁による窮状が予想以上に深刻で、今まで公然と批判されることはなかったハメネイ師を含めたシーア派支配層への不満が若者中心に噴き出している。トランプ大統領はソレイマニ氏が米国民を攻撃する計画の最終段階だったとしており、計画を未然に防ぐためとして暗殺を命令と説明。トランプ大統領にとってハメネイ師の右腕ソレイマニ氏を殺害することは、①戦争を防ぐ②イラン・イラク・レバノンの民主化を推進③ハメネイ師の孤立化④米国民の愛国心を煽り大統領選を有利に運ぶ、という効果が期待できる。ただし、米国民攻撃計画の証拠は揃っておらず、殺害がトランプ大統領の独断で行われたとの報道もある。

第二のポイントは、なぜイランが米軍基地へミサイルを発射しその攻撃を初めて認めたのか。ソレイマニ氏は国民的英雄で、数百万人市民が死を悼み葬儀では事故による死者がでたもよう。すでにイラン支配層に対する国民の不満が溜まっていたので、イラン政府としては米国に対する報復が必要。愛国心を煽ることで不満の矛先を米国へと向けさせる目的があったと思われる。ただし本格的戦争となれば米国の軍事力は圧倒的で、ミサイル発射を事前に米側に通知したうえで、人的被害が発生しない箇所を狙ったと思われる。一方で、イラン国内向けには米兵士80人以上が死亡と報道され、報復措置が成功裏に終了したことをアピール。ある意味ミサイル攻撃は双方シナリオ通りだったと言えよう。ただしウクライナ機誤射に関するイラン政府の当初の隠蔽姿勢に対し、改めて多くの被害者を出したイラン国民による抗議デモが再び発生している。

以上より、現在は米・イラン双方が目先の目標を達成した状態で武力による報復合戦は一旦終了が予想されるが、イランにおいて米国が望む民主化への動きが見られる。 担当 清水



【免責事項】

本書は、あおぞら証券株式会社（以下「当社」という。）が、当社及び株式会社あおぞら銀行（以下「あおぞら銀行」という。）のお客さまへ投資の参考となる情報提供を目的に作成したものであり、金融商品に係る取引を勧誘するものではありません。

本書は、当社が、公表されたデータ等又は信頼できると判断した情報に基づいて作成しており、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、当社は、あおぞら銀行その他当社の関係会社（以下「あおぞら銀行等」という。）と独立した立場で本書を作成しており、あおぞら銀行等からお客さまへ提供される他の情報・資料等と分析・見通し・予測・見解等が相違する場合があります。また、本書に記載された見解等の内容のすべては作成時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

投資に際しては、取引の内容及びリスク等を十分にご理解の上、お客さまご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

本書の一部又は全部を無断で複製、送信又は配布等行わないようお願いいたします。

当社及び当社の関係会社は、本書に記載された金融商品についてポジションを保有している場合があります、今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社及び当社の関係会社は、本書に記載された会社に対し、引受等の投資銀行業務、その他のサービスを提供し、かかる同サービスの勧誘を行うことがあります。

【金融商品取引法に係る重要事項】

手数料等について

当社との取引にあたっては、各金融商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。外貨建ての金融商品等の場合、円貨と外貨、又は異なる通貨間で交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスク等について

当社が取扱う各金融商品には、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の変動等や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、金融商品等の価格が変動することにより損失が生ずるおそれがあります。また、発行者又は保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者又は保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上記の手数料等およびリスク等は、金融商品ごとに異なりますので、当該金融商品等の契約締結前交付書面や目論見書、又はお客さま向け資料等をよくお読みください。なお、詳細については、当社担当営業員までお問い合わせください。

商号等：あおぞら証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1764号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会